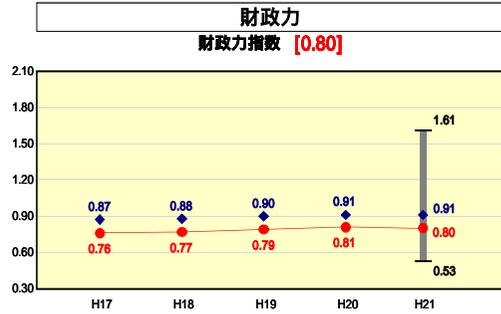
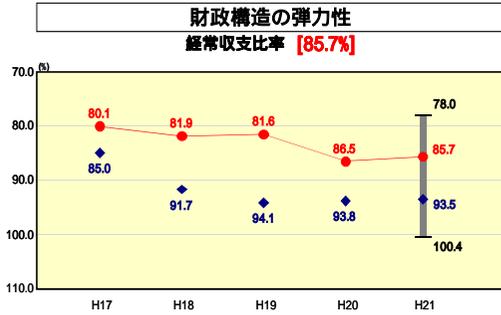


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

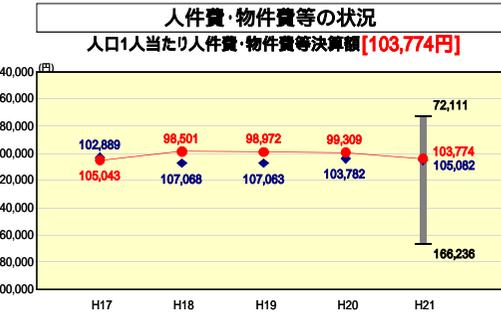


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 0.85
岐阜県市町村平均 0.85



類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 115,969
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

市税が減少(5億1千万円)し、合併特例事業債による大型プロジェクトなどにより国・県支出金が増加(35億2千万円)するなど、前年度より0.01ポイント下降となった。今後は独自で定めた「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上指針」により、収納率の向上による歳入の増加を図るとともに事務事業の見直しや企業誘致、日帰り旅行の推進など、新たな財源確保に取り組み、財源基盤の強化に努める。

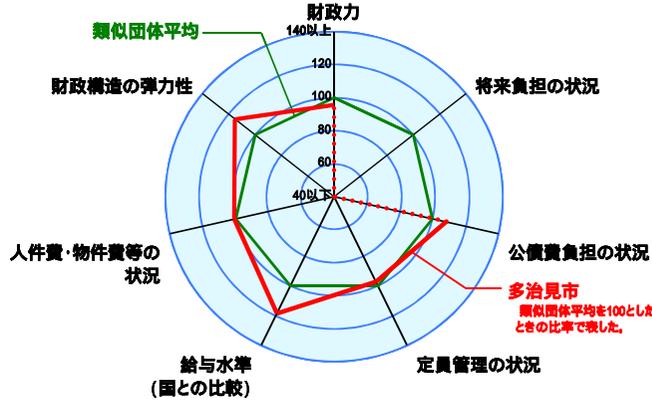
経常収支比率

歳入では地方税が減少(5億1千万円)し、地方交付税が増加(2億8千万円)となり、臨時財政対策債を含めた経常一般財源は9千万円の増となった。歳出では、退職手当を含む人件費が1億1千万円の減、公債費で8千万円の増となり、臨時財政対策債などを除いた経常一般財源は3億3千万円の減となったことにより1.1ポイントの上昇となったが、類似団体内平均を下回っている。今後は合併特例債事業の返済による公債費や扶助費の増加が見込まれるため、行政改革や事務事業の見直しを推進し、経常経費の縮減に務める。

人口一人当たりの人件費・物件費等決算額

行政改革や事務事業の見直しを実施し、人件費などのコスト削減に努めてきたことにより、類似団体内平均を若干下回っている。今後も「多治見市健全な財政に関する条例」で規定している経費硬直率の目標達成を目指し、経費の削減に努める。

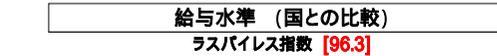
人	口	115,314	人(H22.3.31現在)
面	積	91.24	km ²
標準	財政規模	20,792,283	千円
歳	入総額	40,372,968	千円
歳	出総額	38,411,847	千円
実	質収支	1,786,540	千円



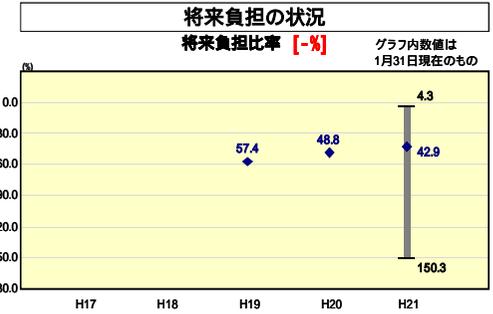
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

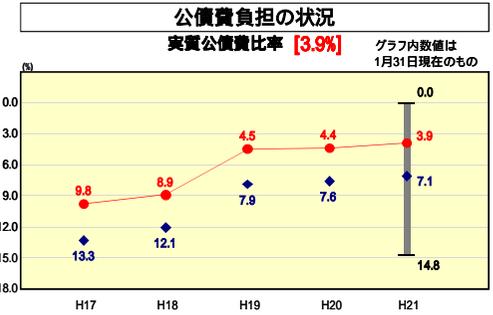
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



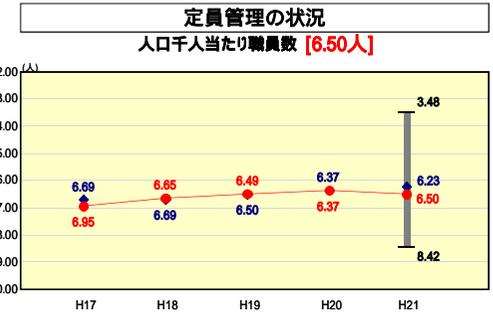
類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

将来負担比率

平成19年度より引き続き比率は算定されていない。今後は小・中学校耐震化や駅北拠点施設の建設などにより地方債現在高の増加が見込まれるが、「多治見市健全な財政に関する条例」などに基づき健全な財政運営に努める。

実質公債費比率

平成13年度に定めた「財政改革指針」や平成19年度に定めた「多治見市健全な財政に関する条例」に基づく「財政向上指針」により、市債発行額を抑制しているため、類似団体内平均を大きく下回っている。しかし、今後は合併特例債事業などの大型プロジェクトが計画されており、起債発行額の増加が見込まれるため、第6次総合計画と財政計画の整合性を図ることにより、計画的な財政運営に努める。

人口千人当たりの職員数

平成17年度の空原町との合併により一時的に職員数が増加したが、その後、勤奨退職者の増加や定員適正化計画の推進により職員数を抑制してきたが、平成21年度については、多治見市の職員数として平成20年度より16人減少しているが、類似団体内平均をわずかに上回った。平成22年度においては市民病院指定管理者制度の導入に伴い、一部の病院職員が企業会計から普通会計に移行するため、一時的に職員数が増加するが、定員適正化計画のさらなる見直しを図り、適正な職員数となるように努める。